

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 22 年 6 月 1 日現在

研究種目：若手研究 (B)
 研究期間：2007 年度 ～ 2009 年度
 課題番号：19710205
 研究課題名 (和文) 東南アジア大陸山地部の小首長国の土地利用—展開過程と人口動態
 研究課題名 (英文) Land-use of *Muang* in montane region of southeast Asia -Process and population-

研究代表者
 富田 晋介 (TOMITA Shinsuke)
 東京大学・大学院農学生命科学研究科・助教
 研究者番号：60378986

研究成果の概要 (和文)：

この研究は、東南アジア大陸山地部を事例に、今後いかに自然資源の利用を行っていけばよいのかという問題に対して、過去数十年間に地域で行われてきた自然資源管理・利用を長期のフィールドワークとリモートセンシングを用いて経年的・定量的に復元し、慣習的な管理・利用の仕組みの形成過程に着目して、取り組んだ。この報告では、1. 家族における水田の保有と分与がどのように行われてきたのか、2. 水田の分与システムが社会階層の形成にどのように関係してきたか、3. 水田の分与システムが耕地面積の拡大にどのように影響してきたかの3点について報告する。調査村では、開拓可能な水田面積の減少による世帯間の経済格差の固定化が、耕地拡大の背景のひとつになった可能性があった。一方で、市場経済が浸透し、商品作物と裏作などの新しい技術が導入され、それまで用いられていなかった乾季の水田や森林が土地として価値をもつようになった。このような土地の資源化は、水田面積による世帯階層の固定化を、土地利用の集約化と耕地の拡大によって緩和したと考えられる。

研究成果の概要 (英文)：

This study researched on natural resources management on montane area of southeast Asia. I reconstructed paddy reclamation map for 40 years and analyzed process of formation of customary management and use system in local. This report focus on 1. Possession and division of paddy fields, 2. Relationship between that system and formation of local society, and 3. Relationship between that system and expansion of agricultural land. In research village, decreasing of potential paddy area may immobilize economic disparity and this may be one of factors for expansion of agricultural land. On the other hand, market economy change non-used land to new resources for local society. This may alleviate immobilized economic disparity.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,600,000	0	1,600,000
2008 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	510,000	3,810,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：リモートセンシング、経済史、人類学

1. 研究開始当初の背景

急速なグローバル化の浸透下において、環境保全と持続的な地域発展の新たな調和のあり方が模索されている。本研究は、東南アジア大陸山地部を事例に、今後いかに自然資源の利用を行っていけばよいのかという問題に対して、過去数十年間に地域で行われてきた自然資源管理・利用を長期のフィールドワークとリモートセンシングを用いて経年的・定量的に復元し、慣習的な管理・利用の仕組みの形成過程に着目して、取り組むものである。

世界各地において急速な開発がすすむなか、いかに環境保全と開発のバランスをとるのが重要な課題となっている。とくに、今後いかに自然資源利用を行っていくかが持続的な地域の発展のためのポイントの一つである。東南アジア大陸山地部では、近年耕地面積が急激に拡大し、環境劣化がすすんでいる。これまで、山地部では農業生産と自然採集物に依存した自給自足的な生活が行われてきた。十分に休閑期間をとった焼畑耕作は、地域の生態環境の維持に貢献し、同時に住民に有用な植物の自生を促してきた。ところが、近年の中国経済の急激な発展によって、この地域でも市場経済の浸透がすすみ、傾斜地の森林や休閑林がゴム、ユーカリの植林やトウモロコシなどの商品作物栽培に急速に転換している。さらに、経済自由化や貧困撲滅のための商品作物栽培の奨励といった国家政策もその後押しをしている。現地住民の現金収入が増加し、生産財や消費財への投入が増加する一方で、傾斜地の土壌劣化や焼畑休

閑林の減少による生物資源の減少が懸念されている。

山地部では、このようにグローバル化の浸透による環境劣化が急速に進行しているが、その一方で、市場経済にうまく対応し、かつ生態環境が比較的維持されている地域も存在する。この現象は、生態・社会・政治・経済的背景が比較的共通している近接した地域間においても観察されている。

これまで、このような問題は環境ガバナンスの分野から研究されてきた。環境ガバナンスは、社会が環境を管理する能力や仕組みのことを指し、その違いが自然資源利用の地域間差を生むといわれている。ガバナンスの主体となる社会は、国家レベルから地域レベルまで幅広いが、特に地域社会におけるガバナンスが地域の自然資源の持続的利用において重要なアクターである。よって、地域レベルの研究が盛んに行われ、様々な慣習的な管理方法や制度が報告されている。しかし、それらが成り立つ条件やどのように形成されてきたのかの観点からの研究は進んでいない。

自給自足的な農業生産を生活基盤とする社会において、人口は資源利用や経営形態を規定する最大の要因である。しかし、人口の変動を規定しているものは何か、人口の変動が環境をどのように改変したのかに関する実証的な研究は極めてまれである。そこで、ラオス北部の一村落を対象として、長期滞在型のフィールドワークとリモートセンシング・GIS を研究手法とし、過去 50 年間の人口と水田開拓過程を定量的に再現

した上で、人口変動の要因と人口変動が水田開拓に与えた影響について研究を行ってきた。

その結果、過去 50 年間の出生率や死亡率は、内戦、洪水、社会主義化などの生態的社会的な要因に敏感に反応し、人口が変動していることがわかった。また、用水路開削などの農業技術、世帯構成による飯米消費量が水田開拓の重要な要因となっていることがわかった。さらに、農業知識や技術は、血縁・地縁を基本とした社会的ネットワークによって伝達されている可能性があった。

以上から、自然資源の慣習的な利用や管理は、過去から現在の人口および世帯の経済状態が直接的に関係し、生態・社会的事件に規定されていたことが示唆された。さらに、社会的ネットワーク、農業技術が自然資源利用を大きく規定していたことがわかった。よって、地域間における地域の自然資源利用、管理、制度の違いは、その形成過程に原因していることが示唆される。また、申請者のこれまでの研究は、点的な事例研究の範囲であり、空間的な広がりをもった大陸山地部の自然資源利用を明らかにするには不十分であった。

2. 研究の目的

大陸山地部は、小首長国の集合体であったといわれている。現在、それらの小首長国は、現政府によって解体され、国家に再編されてしまった。しかし、いまだ過去の小首長国内の村落間には、慣習的な政治社会的背景を共通基盤として維持しているところが多い。よって、この小首長国は、この地域の基本的な空間的単位になる可能性

がある。さらに、これまで水田のみを対象としてきたが、畑地、林地まで分析対象を拡大し、自然資源の慣習的な利用や管理手法の形成過程を明らかにすることを目的とする

3. 研究の方法

ラオス北部の小首長国を対象に、現地調査およびリモートセンシングを用いて、社会的な変動を経験してきた過去 50 年間の土地利用変容、人口動態、世帯形態・経済状態を復元し、所有・相続形態、社会的ネットワーク、農業技術と慣習形成との関連について分析を行う。

4. 研究成果

以下では、主に家族形成の変化、土地参与システムと耕地の拡大についての結果を報告する。

各世帯の家族構成

各世帯には、2 から 3 世代の家族が同居していた。各世帯における家族構成は、以下のようにまとめられる。1. 両親と同居し扶養するのは男子であった。村では、女子が扶養する場合もみられるが、これは両親に女子しか生まれなかったり、男子がすべて死亡してしまったりして、男子がいない場合にムコ養子をとった場合であった。また、男子がまだ幼いために結婚していなかったり、就学、就職のために男子夫婦が村外に暮らしていたりする場合、女子夫婦が両親を扶養していたが、一時的な形態にすぎなかった。2. 両親を扶養する男子は、長男に限られていなかった。村の長老によ

れば長男が親を扶養することになっているが、実態は次男の場合もあれば、末子の場合もある。また、長男が数年両親を扶養したのち、弟夫婦が扶養するといったように、何組かの子供夫婦が交代で親を扶養することがあった。3. 親夫婦と同居するのは1組の子供夫婦であった。ひとつの家屋に、両親と2組の子供夫婦が同居する場合があったが、一時的なものであった。4. 結婚当初の何年かを妻の家ですごす、ムコ入りが一般的であった。ムコは、結婚後2～3年間妻の両親と暮らし、彼らの水田や畑地耕作などの仕事を手伝っていた。5. 養子が一般的にみられた。実父実母が早くに死亡してしまった子供を養育するために養子にしたり、自分たちの子供が生まれなかったり、生まれたとしても全員死亡してしまったりした場合に、乳児を養子をとることが多かった。

以上をまとめると、この村で見られた主な家族形態は、夫婦と未婚の子女および結婚した1組の男子夫婦とその子女であった。

水田の分与システム

各家族は、自給に十分な飯米量を生産し、また余剰米を生産できる水田面積を保有していた。水田は、父から他の家族へムコ養子として出た以外のすべての男子に分与されていた。女子に分与される例もみられたが、ムコをとった場合と夫側からの水田の分与量が少なかった場合にこのような形態がとられることが多かった。父親が早くに亡くなった場合は、長男が水田を弟へ分与する例が多くみられた。水田分与の時期は、同時期に複数の息子に分与する場合と、時期が異なる場合の2つのパターンがみられた。分与の時期に関係していたのは、結婚

時期と家の建設時期であった。配分される水田の面積に多少の差がみられたが、この村でみられた水田の分与システムは、男子への均等配分であった。

社会階層形成における保有水田面積の影響

各家族の貧富差は、水田をどれだけ保有しているかによって判断されていた。ある家族が最初にもつ水田面積は、水田の分与システムによると、夫側の両親がどれだけ水田をもっていたかと夫の兄弟が何人いたかによっている。つまり、兄弟がない場合は、親の代から水田面積が変化しないが、兄弟が多ければ、親の世代よりもひとりあたりの水田の量が減少する。よって、ひとりあたりの分与量が最も少ないのは、親の保有水田面積が少なく、子供が多い場合である。この場合、妻側から水田を分与されるか、開拓の必要性が潜在的に最も高くなる。子供が何人生き残るかは偶然によっていたとすると、親が子に残す水田の量を増やすには、購入によるものがあまりみられなかったことから、主に自身が開拓することと、分与する子供の数を養子に出して減らすことである。また、親を扶養する息子以外のすべての子供たちは、家計的に独立するので、あるひとつの家系に富が蓄積しにくいシステムとなっていたといえることができる。

しかし、今後は各家系が保有する水田面積は、固定化していく傾向にある。現在では、計画的に子供の数がコントロールしやすくなり、1組の夫婦がもうける子供の数は平均して2人であった。また、衛生環境が改善したために、生まれた子が成長し結婚することが期待できる。よって、親から子へ分与される水田面積は減少しにくくな

っている。また、水田開拓可能な土地が過去に比べて減少していることも、保有水田面積の固定化に寄与している。このような固定化は、潜在的に各世帯を水田の集約的な利用と水田以外の耕地の開拓へ向かわせる方向性をもっていたと考えられる。

耕地の拡大

2004年になってから、水田裏作が始まり、土地利用の集約化がみられるようになった。さらに、商品作物の栽培のための耕地面積が拡大していた。水田では、雨季には水稲が栽培され、乾季の裏作ではスイカやシャロットが栽培されていた。トウモロコシ、ピーマン、カボチャなどの商品作物は、畑地に栽培されていた。これらは、主に中国市場向けに販売されていた。トウモロコシとスイカが2004年、ピーマンやカボチャが2005年～2006年に栽培されはじめた。さらに、2007年からは、沈香やユーカリの植林のために水源涵養林が伐採され、耕地化した。

開拓可能な水田面積の減少による世帯間の経済格差の固定化は、以上のような耕地拡大の背景のひとつになった可能性がある。市場経済が浸透し、商品作物と裏作などの新しい技術が導入され、それまで用いられていなかった乾季の水田や森林が土地として価値をもつようになった。このような土地の資源化は、水田面積による世帯階層の固定化を、土地利用の集約化と耕地の拡大によって緩和したと考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計9件)

1) 富田晋介・河野泰之. 2007. 「人口移動」.

108-109. 秋道智彌編『図録メコンの世界—歴史と生態』弘文堂. 東京. pp.152.

2) 富田晋介. 2008. 「水田を拓く人々」133-158.

横山智・落合雪野編『ラオス農山村地域研究』めこん. 東京. pp.453.

3) 大場保・富田晋介・足達慶尚・金田英子・門司和彦. 2008. 「人口転換—ラオス水田社会の変貌—」9-26. 秋道智彌編『くらしと身体の生態史』弘文堂

4) 兼重努・富田晋介・長谷千代子・宮脇千絵. 2008. 「雲南辺境開発の生態史—県誌利用の可能性—」187-208. 秋道智彌編『くらしと身体の生態史』弘文堂

5) 横山智・富田晋介. 2008. 「ラオス北部の農林産物の交易」101-120. ダニエルス・クリスチャン編『地域の生態史』弘文堂

6) 富田晋介・河野泰之・小手川隆志・ベムリ・ムタヤ・チョーダリー. 2008. 「東南アジア大陸山地部の土地利用の技術と秩序の形成」181-202. ダニエルス・クリスチャン編『地域の生態史』弘文堂

7) Tomita, S. and Kono, Y. 2009. Population Migration. In Tomoya Akimichi eds. *An Illustrated Eco-history of the Mekong River Basin*. pp.123-126. White Lotus.

8) 富田晋介. 2009. 「地域研究から政策研究へ—タイとラオスでの事例研究の経験から」123-138. 荒木徹也・井上真編『フィールドワークからの国際協力』昭和堂

9) 富田晋介. 2009. 「ラオス北部におけるタイ・ヤンとクムの関係—生産システムの観点から」240-267. 新谷忠彦・クリスチャン・ダニエルス・園江満 (編) 『タイ文化圏の中のラオス：物質文化・言語・民族』慶友社

[学会発表] (計5件)

1) 小手川隆志、富田晋介、河野泰之、田中壮太、櫻井克年. 2007. 「ラオス北部山間地

における水稻品種の選択とその変容～ウドムサイ県ナモー郡の一村落を事例として～」、日本熱帯生態学会、第17回年次大会（高知）2007年6月16日・17日

- 2) 河野泰之, 富田晋介. 2008. 「東南アジア大陸山地部の生業の生態史」第79回東南アジア学会。大阪大学。2008年6月7日・8日。
- 3) Tomita, S. and Kono, Y. Transformation of forest-based production systems in northern Laos. 2008 annual conference of the Association for Tropical Biology & Conservation. “Towards sustainable land-use in tropical Asia”, 23-26 April 2008, Hilton Kuching, Sarawak, Malaysia.
- 4) 富田晋介. 2009. 「水田の開拓と相続——北部ラオスの盆地村の事例から」東南アジア学会関西例会。京都大学。2009年7月11日。
- 5) 富田晋介. 2010. 「土地の保有・分与と耕地面積の拡大ーラオス北部の水田村の事例からー」第15回生態人類学会。2010年3月17日・18日。雄琴温泉。

[図書] (計1件)

Kono, Y., Badenoch, N., Tomita, S., Douangsavanth, L. and Nonaka, K. eds. 2010. Agency, Opportunity and Risk: Commercialization and Human-nature Relationships in Laos, Southeast Asian Studies 47(4), Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

富田 晋介 (TOMITA Shinsuke)
東京大学・大学院農学生命科学研究科・助教
研究者番号：60378986